

山陰における企業の資金繰り動向等について

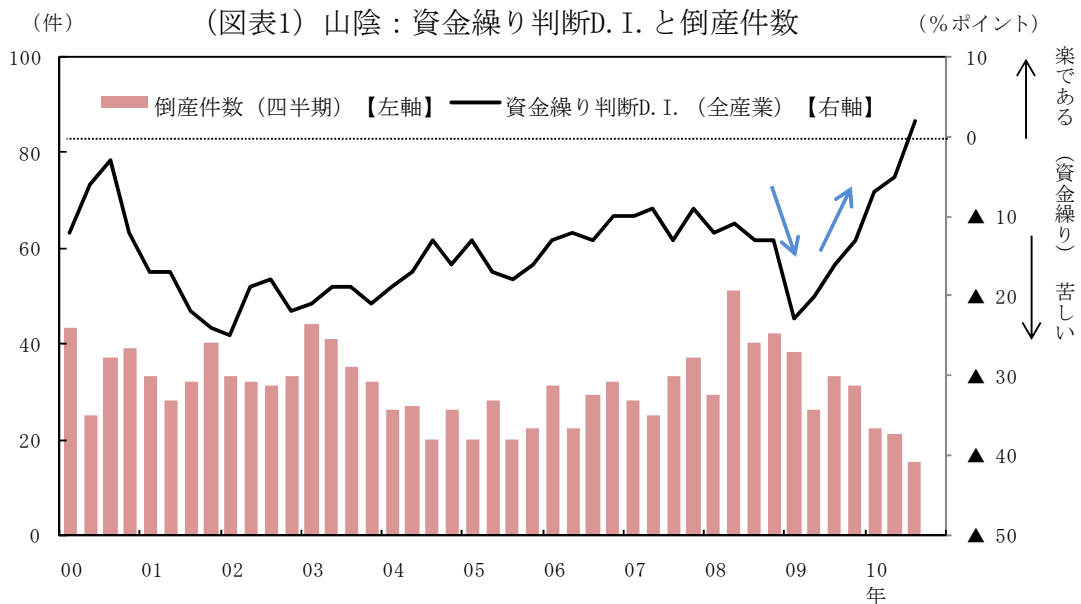
【概要】

- 山陰における企業の資金繰りは、過去の水準と比較して緩和された状態となっている。この背景としては、①これまでの企業収益の回復、②企業の資金調達環境の改善、③設備投資の抑制、の3点が考えられる。
- 企業収益の回復により増加したキャッシュフローは、今のところ、預金として積み上がる傾向が強い。こうした手元資金の積み上げは、経営の安定化に繋がるが、一方で、将来の成長のための投資に資金を活用することも重要である。
- リーマン・ショック以降、世界の経済情勢、産業構造が大きく変化しており、地域の活力を維持・向上させるためには、将来を見据えた成長分野への投資を行うことが重要であると考えられる。

1. 山陰における企業の資金繰りの緩和

○ 山陰両県の企業の資金繰りは、08年9月のリーマン・ショックを受けて悪化した。09年初以降改善が続き、このところ、過去の水準と比較しても、緩和された状態となっている。こうしたこともあって、足もとの企業倒産件数は、比較的落ち着いた状況にある（図表1）。

—— 短観の「資金繰り判断D. I.¹」は、リーマン・ショック後のボトムである▲23（09年3月：全産業）の「苦しい」超から、直近調査では、+2（10年9月：全産業）と「楽である」超に転じている（図表1）。



(資料) 東京商工リサーチ「TSR情報」、日本銀行松江支店「山陰の企業短期経済観測調査」

¹ 資金繰りが「楽である」と回答した企業の割合から「苦しい」と回答した企業の割合を差引いた値。

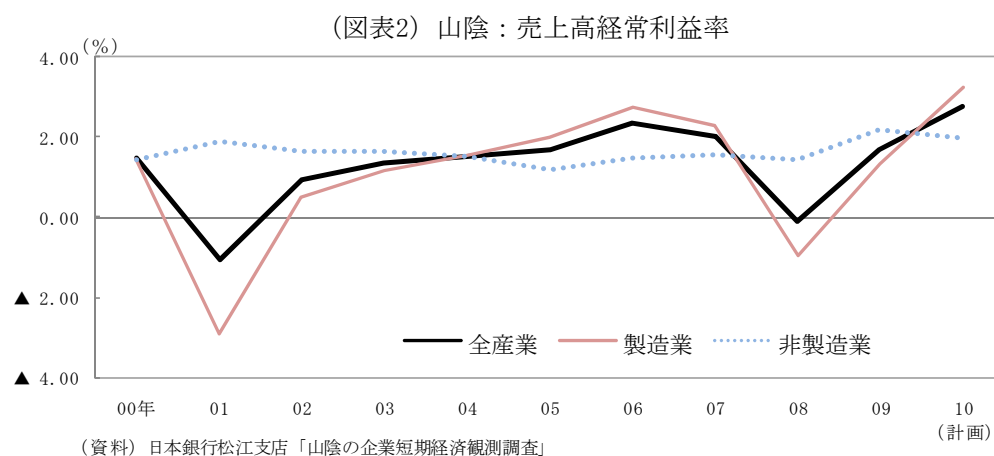
2. 資金繰り緩和の背景

- 企業の資金繰りが緩和している背景としては、(1) これまでの企業収益の回復（本業でのキャッシュフロー²の改善）、(2) 企業の資金調達環境の改善、(3) 設備投資の抑制（社外への資金流出の抑制）、の3つが挙げられる。

(1) これまでの企業収益の回復

- 売上高経常利益率（短観：全産業）は、企業の各種経費削減努力に加え、コストを抑制しつつ新規需要獲得や高付加価値化を進めたことから、順調に回復してきている（図表2）。

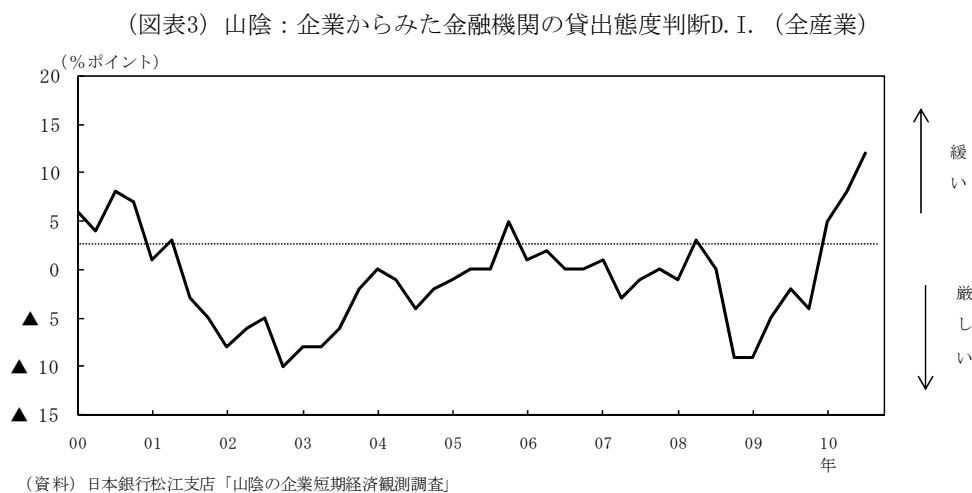
—— 10年度計画をみると、2.75%（10年9月調査）と、現時点では、リーマン・ショック前の07年度（2.02%）を上回る水準となっている。



(2) 企業の資金調達環境の改善

- 企業の資金調達環境をみると、金融機関の貸出スタンスの積極化、緊急保証制度や中小企業金融円滑化法の効果浸透、貸出金利の低下が緩和的な企業の資金繰りを下支えしている。

—— 企業からみた金融機関の貸出態度（短観の「貸出態度判断D. I.」³）は、「緩い」超幅が+12（10年9月：全産業）まで拡大している（図表3）。

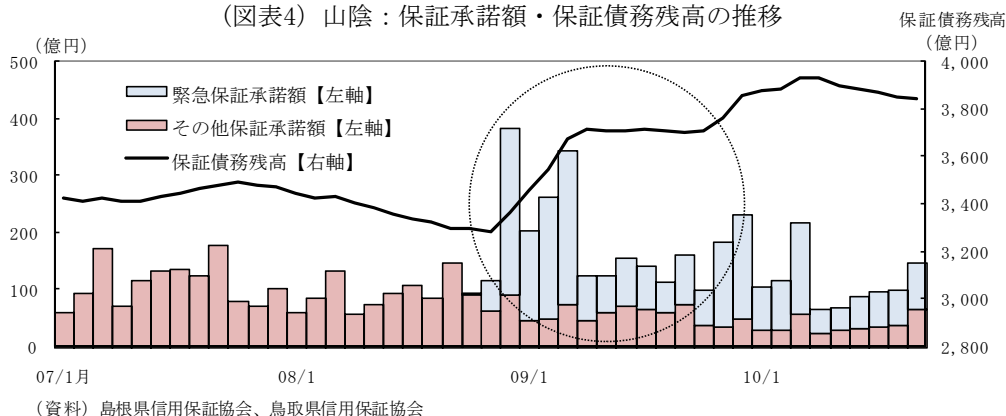


² 企業が事業活動を行うことによって手元に残る現金。

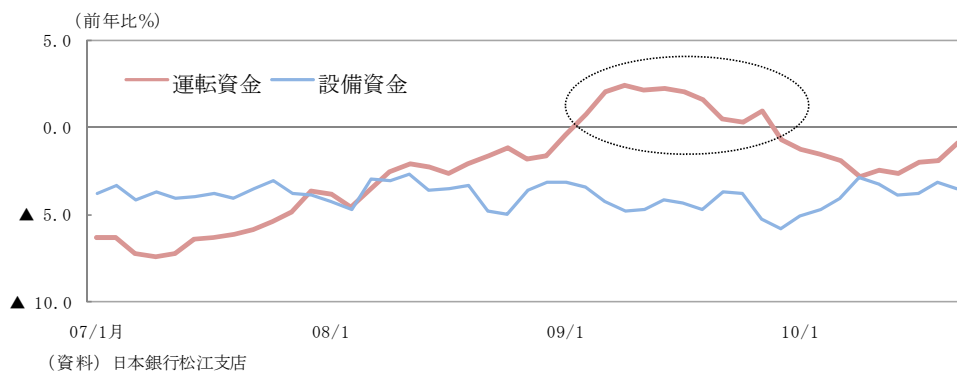
³ 金融機関の貸出態度について、「緩い」と回答した企業の割合から「厳しい」と回答した企業の割合を差引いた値。

—— 地元行庫の法人向け貸出残高をみると、島根県・鳥取県が中小企業の資金繰り円滑化を企図して、低金利の緊急保証制度を創設・拡充したこともあって、前年比マイナスが続いていた運転資金向け貸出が一時的にプラスとなった（図表 4～5）。また、09 年 12 月に施行された中小企業金融円滑化法を受けて、企業からの借入条件の変更要望が増したが、金融機関が積極的に対応したことも、企業の資金繰り改善に繋がったものと考えられる。

(図表4) 山陰：保証承諾額・保証債務残高の推移

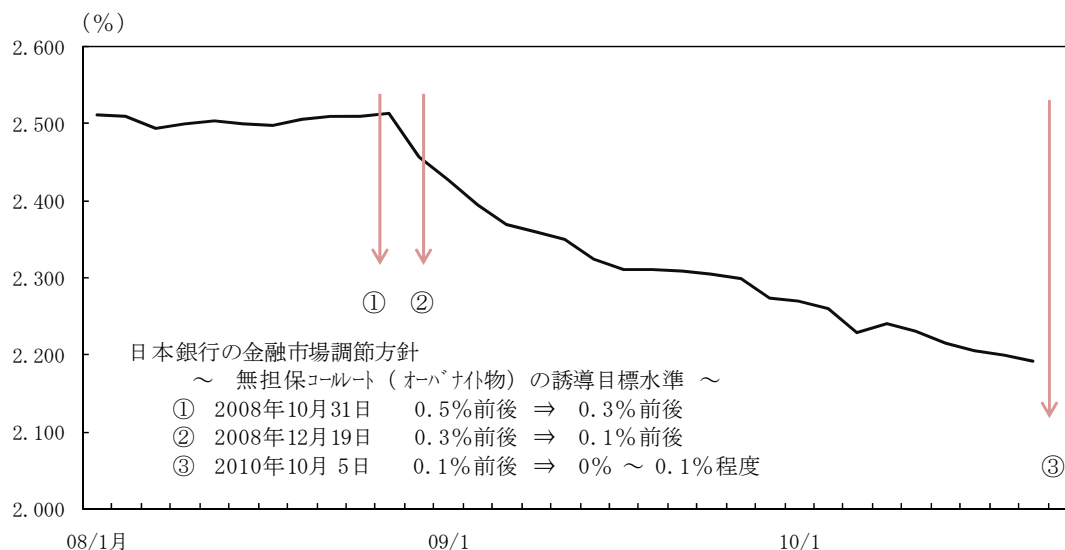


(図表5) 山陰（地元行庫）：運転資金と設備資金の貸出金残高の推移



—— 日本銀行による政策金利の引き下げを受けて、山陰地区の金融機関が企業に貸出す際の貸出約定平均金利は、既往最低の水準にまで低下している（図表 6）。

(図表6) 山陰：貸出約定平均金利の推移



(資料) 日本銀行松江支店「貸出約定平均金利」

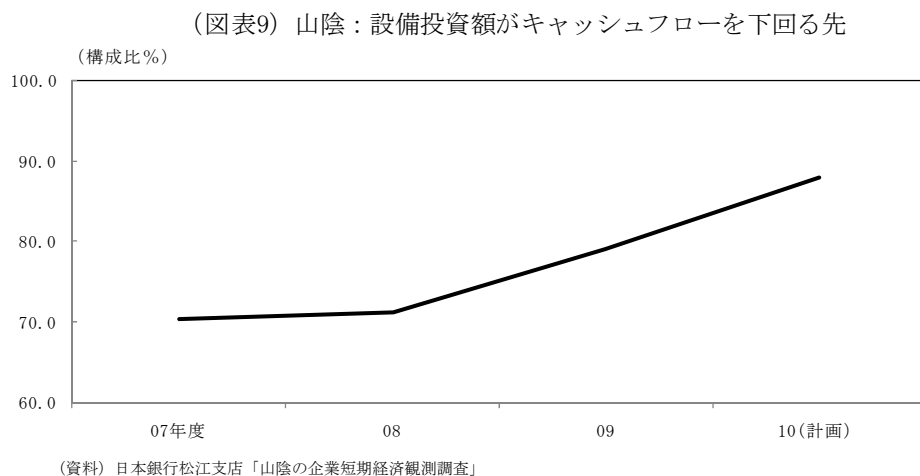
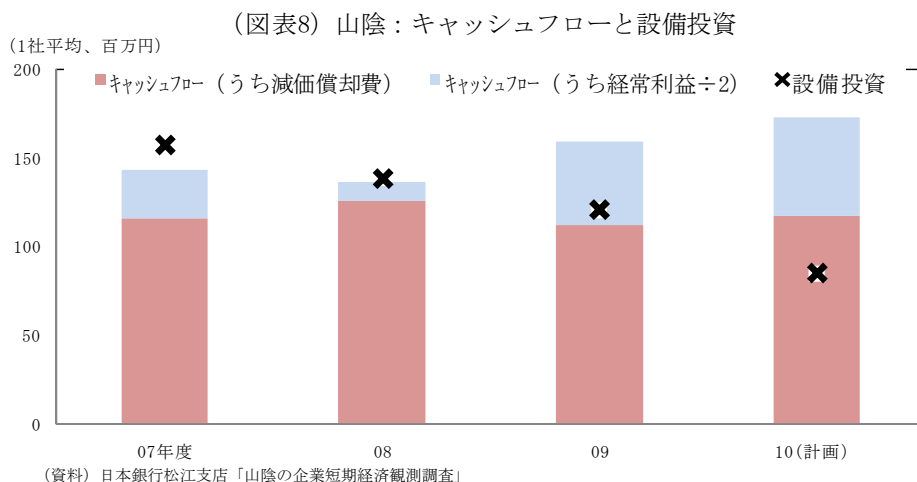
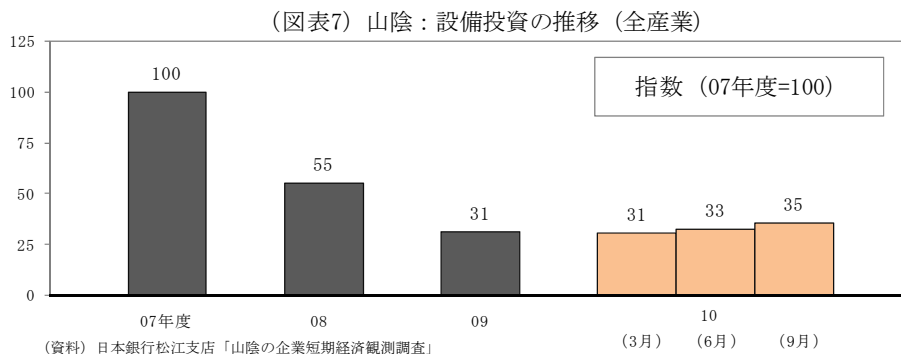
(注) 国内銀行+信用金庫、ストックベース、総合。

(3) 設備投資の抑制

○ 10年度の設備投資（短観：全産業）は、リーマン・ショック前（07年度）の4割以下の水準に止まっており、キャッシュフロー⁴を大幅に下回っている（図表7～8）。

—— 設備投資額をキャッシュフロー対比でみると⁵、10年度計画では、5割の水準まで設備投資が抑制されている（図表8）。

—— 設備投資額をキャッシュフローの範囲内に抑制しようとする先が増加傾向にあり、足もと、その割合は9割近くを占めている（図表9）。



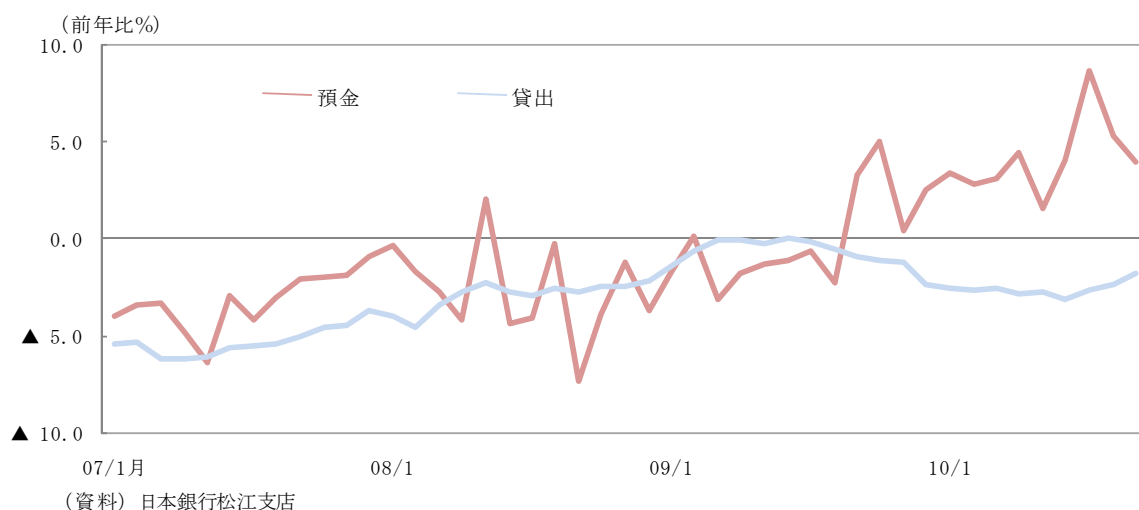
⁴ ここでは、キャッシュフローを「減価償却費+経常利益÷2」として、算出した。

⁵ 山陰の短観先で、07年度～10年度の経常利益、減価償却費、設備投資額の全ての計数を回答している先（合併等の特殊要因先を除く）で集計。

3. 法人預金の積み上がり

- こうした中、企業の預金と企業向け貸出の動きをみると、貸出金残高は前年割れが続いているが、預金残高は、09年9月以降、久方振りに前年比プラスが定着している（図表10）。企業は、収益の回復等により増加した手元資金を設備投資等には活用せず、預金として積み上げているものと考えられる。

（図表10）山陰：地元行庫の法人預金残高と法人向け貸出金残高の推移



4. まとめ

- 企業の手元資金の積み上がりは、経営の安定化に繋がる。しかし、将来のリスクへの備えとして資金を確保しておくだけでなく、将来の成長のための投資として資金を活用することも重要である。
- 特に、リーマン・ショック以降、世界の経済情勢、産業構造が大きく変化する中で、地域の活力を維持・向上させるためには、こうした変化に積極的に対応していくことが重要であると考えられる。
- 現状、企業の収益力が改善し、資金調達環境も良好であり、先を見越した成長分野への投資を行うための条件は、企業金融面において揃ってきていると言える。日本銀行としても、「成長基盤を強化するための資金供給」により、企業および民間金融機関の自主的な取り組みをできるだけ幅広く後押ししたいと考えている。

以上